

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度 平成 30 年度

1次評価日（主幹等） 31 年 3 月 31 日

2次評価日（課長等） 31 年 3 月 31 日

1 事業名	給与管理事務			コード	165115
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者 小松 秀尊
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	その他
		予算科目	給与管理事務費	業務委託	一部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等		* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)		適正な昇給・昇格管理、諸手当認定など、職員給与の支給を適正に行う。
目的	対象者	職員
	意 図	適正な給与管理

5 事業の実施内容		* 30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>◆給与支給事務：正規、嘱託、臨時職員の給与支給（毎月21日） 寒冷地手当支給（11月～3月）、期末・勤勉手当（6月・12月）</p> <p>◆昇給事務：勤務評定による昇給</p> <p>◆給与実態調査：職員数、初任給、経験年数別給与月額、諸手当額、退職手当額、勤務条件等の国の調査</p> <p>◆市長等の給料の減額 市の厳しい財政状況を勘案し、市長等の給料月額の減額の実施。 （市長100分の10、副市長100分の7、教育長100分の3）</p> <p>◆給与改定 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成30年法律第82号）が公布施行されたことに伴い、岡谷市一般職の職員の給与についても、これに準じて平成30年11月28日に改正し、平成30年4月1日から適用した。</p> <p>（1）給料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給料表の改定（1～8級の給料月額の上上げ）</li> <li>・平均改定率0.23%、平均引上額 637円</li> <li>・1級の初任給を1,500円引上げ</li> </ul> <p>（2）手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤勉手当 0.05月分引上げ（期末・勤勉手当年間支給月数 4.40月→4.45月）</li> </ul>		
前年度の課題への対応		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	2,061,316	2,146,665	1,529,728	1,775,000	
経常経費	2,061,316	2,146,665	1,529,728	1,775,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	
正規職員の人数（人）	1.50	1.50	1.50	1.50	
③ 合計コスト（①+②）	14,061,316	14,146,665	13,529,728	13,775,000	
前年度比		100.6%	95.6%	101.8%	
財源	14,061,316	14,146,665	13,529,728	13,775,000	
一般財源					
内訳					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)	
	特になし	
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--